



都知事選への立候補を決意し、あいさつする蓮舫氏(右から3人目) 5月27日、衆院第一議員会館

蓮舫氏 都政転換へ立つ

日本共産党 勝利へ全力

東京都知事選が20日告示されます(7月7日投票)。日本共産党は蓮舫参院議員の勝利に全力をあげます。自民・公明は小池百合子知事を支援する方針で、対決構図は鮮明です。

都知事候補の選定にあたっては、都政改革を願う人たちと、共産、立憲などの野党が候補者選定委員会を立ち上げ、「最強・最良」と期待した蓮舫氏が参院議員を辞して出馬を決意し

ました。小池都政は、暮らしに無関心、地球環境にも住民の生活環境にもお構いなし、「国際競争力」・大企業の目先の利益優先です。蓮舫氏は「裏金自民党の延命に手を貸す小池都政をリセットする」と決意を述べました。蓮舫氏の勝利は、都民の命・暮らしを守るだけでなく、自民党政治を終わらせる大きなうねりになることは間違いありません。



斉藤和子
元衆議院議員



はたの君枝
前衆議院議員



志位和夫
衆議院議員

**衆議院比例代表は「日本共産党」と政党名で
選挙区は「候補者の名前」で投票します。**

衆議院比例代表は参議院と異なり個人名での投票は無効です。

衆院選挙投票方法 制度解説

金権腐敗起こす根源

国民にカンパ強制■業界団体に献金要請

自民党のゆがんだ収入構造

「自民党の収入は、国民への強制カンパである政党助成金(一人250円)と、賄賂性の高い企業・団体献金の2本柱だ」。日本共産党の山添拓参院議員が、自民党のゆがんだ収入構造を告発し、金権腐敗の原因となっている企業・団体献金の禁止を求めました(10日、参院決算委)。

岸田首相は「自民党への献金は「自発的」なものだ」と繰り返しています。しかし実際は自民党が企業・団体に寄付の目安を示し、割り振りっています。自民党の収入構造(右上)は、党本部は政党助成金が大半、自



自民党・国民政治協会・自民党各派閥の政治資金収支報告書などから「政党支部」への献金は2021年分(※)。それ以外は22年分

民党の政治資金団体・国民政治協会や国会議員が代表の政党支部は企業・団体献金を中心。国会議員の資金管理団体や派閥はパーティー券収入です。山添氏は、「この収入構造をそのまま続ければ、必ずまた金権腐敗が起きる」と警告しました。

「抜け穴」丸見え 許さない!!

抜け穴許さぬ改革案 日本共産党

日本共産党が提案している企業・団体献金全面禁止法案は、企業・団体による政党や政治家への寄付(献金)を禁止し、パーティー収入も寄付とみなすことで、企業・団体によるパーティー券購入を禁止。「抜け穴」を許しません。政党助成金制度は廃止します。

民報ちがさき 2024年6月号③

発行■日本共産党茅ヶ崎市委員会
茅ヶ崎市中海岸4-1-39
TEL■0467-83-2661
日本共産党は以上の見解を発表しました。





今井理華
080-9805-3511
rica.loves.jesus@gmail.com

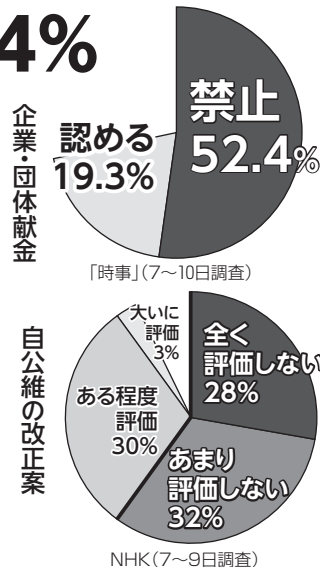


金田俊信
090-1106-6029
toshi.kanata@gmail.com

企業・団体献金「禁止すべき」52.4% 自公維案「評価せず」60%

NHKと時事通信の世論調査で企業・団体献金禁止が、NHK（7～9日調査）で50%、「時事」（7～10日調査）で52.4%＝グラフ上＝にのぼり、「認めるべき」「禁止の必要はない」を大きく上回りました。

自民党が公明党や維新と合意し、衆院を通過した政治資金規正法「改正」についてNHKでは「評価せず」が60%＝グラフ下＝。「時事」では「あまり評価しない」33.0%、「まったく評価しない」39.2%で7割超が評価していません。国民が期待する改革になっていないことを示しています。



政治資金 政策活動費を合法化

自公維案は大改悪

自民、公明両党と維新が合意した政治資金規正法改定案には、政党が政治家個人に渡す“つかみ金”＝「政策活動費」を合法化する大改悪が盛り込まれています。政治資金の収支を公開するという同法の理念に逆らうものです。

「政策活動費」は、規制法には規定がありませんが、「政党のために使う支出」だとして、政党から政治家個人に支出。使途の実態を隠す脱法的な資金として利用されてきました。3党改定案では、「政策活動費」を明記・合法化。しかも領収書などは「10年後公開」で、「プライバシー保護」を理由に「黒塗り」が必要だとの声まで出ています。

政治資金規正法改定案の改悪点		
	現行法	自公維改定案
公開 収支の 動費	政治資金収支報告書の公開（3年保存後は廃棄可能）	要旨の作成・公表義務の削除
政策活 費	規定なし。規正法の趣旨に反し、脱法的に支出	付則14条を新設し「政策活動費の支出」と明記

収支非公開も拡大

また3党合意案は、政治資金収支報告書の「要旨」の作成・公開義務を削除します。「要旨」は同報告書の根幹で、収支や寄付者名などが記載されます。官報に掲載され、国会図書館などでいつでも閲覧可能。「要旨」をなくしてしまえば、過去の政治資金の流れの検証、政党や政治家の責任追及は不可能になります。

懲りずに「大阪都」構想



「反対」多数の報道に喜びを爆発させる市民 20年11月1日、大阪市

馬場代表 3回目執念

維新の馬場伸幸代表は「選挙ドットコム」のユーチューブ番組で、大阪住民投票で2回も否決された、大阪市を廃止する「大阪都」構想について「やらなければならない」「もう一回ルールを変えてチャレンジすることは意味のあることだ」と述べ、3回目の投票への執念を示しました。

馬場氏は、過去2回は大阪市民のみだった投票権を大阪府民に拡大すべきだと主張しましたが、仮に賛成多数になった場合に廃止されるのは大阪市であり、全く道理のない提案です。拡大には大都市法の改定も必要です。

「都」構想は、2015年と20年の2度にわたって法定の市民投票で否決され、吉村洋文府知事も「挑戦することはもうない」と3回目を否定しています。